

## 令和4年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、同下水道事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和5年 8月18日

東員町監査委員                      種 村 拓 夫

東員町監査委員                      南 部                      豊

## 意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度に表記について「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、**令和3年度**を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1)「-」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
  - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
  - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。形式収支＝歳入総額－歳出総額
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。  
実質収支額＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源(※1)  
(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは  
(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和4年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和4年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和4年度東員町下水道事業特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (6) 令和4年度財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和5年7月4日、7月6日、7月18日、7月20日の4日間

### 3 審査の場所

東員町役場2階 監査委員室、委員会室

### 4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は初期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

## 第3 決算の概要

### 1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は1,692,161千円となり、前年度（2,029,321千円）と比較し337,160千円（16.6%）の減額となった。

表1 決算収支状況

(単位：千円)

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
R4	一般	11,606,934	10,668,304	938,630	7,883	930,747
	特別	6,372,453	5,611,039	761,414	0	761,414
	計	17,979,387	16,279,343	1,700,044	7,883	1,692,161
R3	一般	10,989,019	9,472,235	1,516,784	29,717	1,487,067
	特別	6,209,622	5,667,368	542,254	0	542,254
	計	17,198,641	15,139,603	2,059,038	29,717	2,029,321

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 11,606,934 千円、歳出 10,668,304 千円である。前年度と比較すると、歳入で 5.6%、歳出で 12.6%の増加となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 930,747 千円で、前年度と比較すると 556,320 千円の減少となった。

### ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 617,915 千円 (5.6%) の増加となっている。

増加した主なものは、町税 300,863 千円 (8.2%)、法人事業税交付金 17,182 千円 (41.9%)、地方交付税 121,741 千円 (7.4%) であった。一方、地方特例交付金 84,027 千円 (64.2%)、国庫支出金 594,152 千円 (29.4%) の減少となった。

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	9,443,000	8,685,000	758,000	8.7
補 正 予 算 額	1,744,021	1,242,439	501,582	40.4
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	157,305	282,565	△ 125,260	△ 44.3
予 算 現 額	11,344,326	10,210,004	1,134,322	11.1
調 定 額	11,634,146	11,014,998	619,148	5.6
収 入 済 額	11,606,934	10,989,019	617,915	5.6
不 納 欠 損 額	1,670	1,805	△ 135	△ 7.5
収 入 未 済 額	25,542	24,174	1,368	5.7
執 行 率 収入済額/予算現額	102.3	107.6		
収 入 率 収入済額/調定額	99.8	99.8		

## イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表3のとおりである。支出済額を前年度と比較すると1,196,069千円(12.6%)の増加となっている。増加した主なものは、総務費の675,255千円(53.9%)、衛生費の366,647千円(39.9%)であった。一方減少したものは、農林水産業費の42,601千円(15.2%)、教育費の164,762千円(9.7%)である。(別表2-2参照)

表3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	9,443,000	8,685,000	758,000	8.7
補 正 予 算 額	1,744,021	1,242,439	501,582	40.4
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	157,305	282,565	△ 125,260	△ 44.3
予 算 現 額	11,344,326	10,210,004	1,134,322	11.1
支 出 済 額	10,668,304	9,472,235	1,196,069	12.6
翌 年 度 繰 越 額	92,851	157,305	△ 64,454	△ 41.0
不 用 額	583,171	580,464	2,707	0.5
執 行 率 支出済額/予算現額	94.0	92.8		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表2-1のとおりである。

調定額は11,634,146千円、収入済額は11,606,934千円であり、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.8%となり、前年度(99.8%)と同じであった。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

<1款 町税>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	3,681,436	3,983,407	3,957,677	107.5	1,670	24,060
R3	3,488,486	3,681,453	3,656,814	104.8	1,805	22,834
増減額	192,950	301,954	300,863		△ 135	1,226
増減率	5.5	8.2	8.2		△ 7.5	5.4

町税の収入済額は前年度と比較すると、300,863千円(8.2%)増加し、3,957,677千円となっている。

増加した主な税目は、法人町民税で155,816千円(63.5%)となっている。(別表3参照)

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和4年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和3年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,392,868	35.2	1,389,600	38.0	3,268	0.2
	法 人	401,070	10.1	245,254	6.7	155,816	63.5
	計	1,793,938	44.1	1,634,854	44.7	159,084	9.7
固 定 資 産 税	固定資産税	1,907,131	48.2	1,780,201	48.7	126,930	7.1
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,908,537	48.2	1,781,607	48.7	126,930	7.1
軽自動車税		84,011	2.1	76,961	2.1	7,050	9.2
町たばこ税		171,191	4.3	163,392	4.5	7,799	4.8
合 計		3,957,677	98.7	3,656,814	100.0	300,863	8.2

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は309,291千円(8.5%)、収入済額73,011千円(8.5%)と増加した。滞納繰越分の調定額は7,337千円(24.5%)、収入済額は6,965千円(39.0%)と減少している。

現年課税分は調定額、収入済額共に増加しており、収納率は99.6%と昨年度と比較し0.1ポイントの減であった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に減少しており、収納率は11.4ポイント減の48.1%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：千円・%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R4	3,960,783	3,946,803	0	13,980	99.6
	R3	3,651,492	3,638,975	0	12,517	99.7
	増減	309,291	307,828	0	1,463	△ 0.1
滞納繰越分	R4	22,624	10,874	1,670	10,080	48.1
	R3	29,961	17,839	1,805	10,317	59.5
	増減	△ 7,337	△ 6,965	△ 135	△ 237	△ 11.4
合計	R4	3,983,407	3,957,677	1,670	24,060	99.4
	R3	3,681,453	3,656,814	1,805	22,834	99.3
	増減	301,954	300,863	△ 135	1,226	0.1

<2款 地方譲与税> (単位：千円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	88,097	89,069	89,069	101.1	0	0
R3	82,339	87,947	87,947	106.8	0	0
増減額	5,758	1,122	1,122		0	0
増減率	7.0	1.3	1.3		—	—

< 3 款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	2,200	1,625	1,625	73.9	0	0
R3	3,000	2,903	2,903	96.8	0	0
増減額	△ 800	△ 1,278	△ 1,278		0	0
増減率	△ 26.7	△ 44.0	△ 44.0		-	-

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	15,000	24,734	24,734	164.9	0	0
R3	15,000	28,652	28,652	191.0	0	0
増減額	0	△ 3,918	△ 3,918		0	0
増減率	0.0	△ 13.7	△ 13.7		-	-

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	10,000	17,835	17,835	178.4	0	0
R3	10,000	31,121	31,121	311.2	0	0
増減額	0	△ 13,286	△ 13,286		0	0
増減率	0.0	△ 42.7	△ 42.7		-	-

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	28,000	58,204	58,204	207.9	0	0
R3	23,000	41,022	41,022	178.4	-	-
増減額	5,000	17,182	17,182		0	0
増減率	21.7	41.9	41.9		-	-

<7款 地方消費税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	537,000	644,902	644,902	119.0	0	0
R3	510,000	606,872	606,872	108.5	0	0
増減額	0	53,625	53,625	/	0	0
増減率	0.0	9.7	9.7		-	-

<8款 ゴルフ場利用税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	38,000	43,569	43,569	114.7	0	0
R3	34,000	42,199	42,199	124.1	0	0
増減額	4,000	1,370	1,370	/	0	0
増減率	11.8	3.2	3.2		-	-

<9款 自動車取得税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	10	169	169	1687.9	0	0
R3	10	0	0	0.0	0	0
増減額	0	169	169	/	0	0
増減率	0.0	皆増	皆増		-	-

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

< 1 0 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	10,000	12,698	12,698	127.0	0	0
R3	10,000	10,081	10,081	100.8	0	0
増減額	0	2,617	2,617	/	0	0
増減率	0.0	26.0	26.0		—	—

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	46,796	46,796	46,796	100.0	0	0
R3	50,310	130,823	130,823	260.0	0	0
増減額	△ 3,514	△ 84,027	△ 84,027	/	0	0
増減率	△ 7.0	△ 64.2	△ 64.2		—	—

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減に伴い、前年度と比較すると、84,027千円(64.2%)と減少している。

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	1,753,202	1,757,476	1,757,476	100.2	0	0
R3	1,611,442	1,635,735	1,635,735	101.5	0	0
増減額	141,760	121,741	121,741	/	0	0
増減率	8.8	7.4	7.4		—	—

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	2,656	2,407	2,407	90.6	0	0
R3	2,546	2,494	2,494	98.0	0	0
増減額	110	△ 87	△ 87	/	0	0
増減率	4.3	△ 3.5	△ 3.5		-	-

< 1 4 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	23,171	22,253	22,153	95.6	0	100
R3	16,076	10,273	10,273	63.9	0	0
増減額	7,095	11,980	11,880	/	0	100
増減率	44.1	116.6	115.6		-	-

< 1 5 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	175,951	160,411	159,696	90.8	0	715
R3	167,488	157,590	156,959	93.7	0	631
増減額	8,463	2,821	2,737	/	0	84
増減率	5.1	1.8	1.7		-	13.3

収入済額 159,696 千円の主なものは、一般廃棄物処理手数料 22,687 千円、道路占用料 18,608 千円、町営住宅使用料 10,811 千円などである。

< 1 6 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	1,547,649	1,428,395	1,428,395	92.3	0	0
R3	1,999,978	2,022,547	2,022,547	101.1	0	0
増減額	△ 452,329	△ 594,152	△ 594,152	/	0	0
増減率	△ 22.6	△ 29.4	△ 29.4		—	—

臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減に伴い、前年度と比較すると、594,152千円(29.4%)と減少している。

< 1 7 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	670,901	586,536	586,536	87.4	0	0
R3	639,181	601,168	601,168	94.1	0	0
増減額	31,720	△ 14,632	△ 14,632	/	0	0
増減率	5.0	△ 2.4	△ 2.4		—	—

収入済額 586,636千円の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 151,021千円、児童手当県負担金 67,613千円、個人県民税徴収取扱事務委託金 43,361千円などである。

< 1 8 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	10,877	14,236	14,236	130.9	0	0
R3	12,213	14,371	14,371	117.7	0	0
増減額	△ 1,336	△ 135	△ 135	/	0	0
増減率	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.9		—	—

収入済額 14,236千円の主なものは、土地建物貸付収入 6,730千円、基金利子 4,023千円などである。

<19款 寄附金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	5,410	6,992	6,992	129.2	0	0
R3	210	5,394	5,394	2,568.6	0	0
増減額	5,200	1,598	1,598	/	0	0
増減率	2476.2	29.6	29.6		-	-

収入済額 6,992 千円の内訳は、一般寄付金 1,036 千円、ふるさと納税寄付金 1,056 千円である。

<20款 繰入金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	49,956	11,681	11,681	23.4	0	0
R3	122,385	92,087	92,087	75.2	0	0
増減額	△ 72,429	△ 80,406	△ 80,406	/	0	0
増減率	△ 59.2	△ 87.3	△ 87.3		-	-

繰入金の収入済額 11,681 千円の内訳は、表 6 (次頁) のとおりである。

表 6 繰入金内訳

(単位：千円)

繰 入 元		金 額
特別会計繰入金	国 民 健 康 保 険	1,088
	後 期 高 齢 者 医 療	163
	介 護 保 険	4,275
基金繰入金	墓 地 公 園 管 理 管 理	2,370
	みえ森と緑の県民税市町 交 付 金	3,785
合 計		11,681

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	1,395,731	1,516,784	1,516,784	108.7	0	0
R3	135,924	663,223	663,223	487.9	0	0
増減額	1,259,807	853,561	853,561	/	0	0
増減率	926.8	128.7	128.7		—	—

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	215,683	222,367	221,701	102.8	0	666
R3	207,316	211,042	210,334	101.5	0	708
増減額	8,367	11,325	11,367	/	0	△ 42
増減率	4.0	5.4	5.4		—	△ 5.9

収入済額 221,701 千円の主なものは、学校給食代 39,973 千円、学校給食センター利用負担金 18,466 千円、地域公共交通確保維持改善事業費負担金 5,267 千円、コミュニティバス運賃収入 11,330 千円などである。

< 2 2 款 町債 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R4	1,036,600	981,600	981,600	94.7	0	0
R3	1,069,100	936,000	936,000	87.6	0	0
増減額	△ 32,500	45,600	45,600	/	0	0
増減率	△ 3.0	4.9	4.9		—	—

収入済額 981,600 千円の内訳は、緊急防災・減災事業債 326,900 千円、臨時財政対策債 160,500 千円である。町債の歳入合計に占める割合は、表 7 のとおりである。

表7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に占める割合
R4	11,606,934	981,600	8.5
R3	10,989,019	936,000	8.5

## (3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額 11,344,326 千円に対し、支出済額は 10,668,304 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 94.0% である。前年度支出済額（9,472,235 千円）と比較すると、1,196,069 千円（12.6%）増加している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

## &lt;1 款 議会費&gt;

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	119,606	116,413	97.3	0	3,193
R3	123,376	118,532	96.1	0	4,844
増減額	△ 3,770	△ 2,119		0	△ 1,651
増減率	△ 3.1	△ 1.8		—	△ 34.1

執行内容の主なものは、議員報酬等 74,190 千円、議会運営費 7,512 千円（うち政務活動費 1,575 千円、県町村議長会負担金 1,501 千円）、広報費 6,147 千円などである。

## &lt;2 款 総務費&gt;

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	1,986,243	1,928,227	97.1	0	58,016
R3	1,311,785	1,252,972	95.5	5,617	53,196
増減額	674,458	675,255		△ 5,617	4,820
増減率	51.4	53.9		—	9.1

執行内容の主なものは、総務管理費で電算経費 173,232 千円、庁舎等施設維持管理経費 81,398 千円、コミュニティバス事業費 81,557 千円、鉄道事業費 66,170 千円、広報広聴経費

54,859千円などであり、徴税費では賦課徴収経費43,670千円、賦課徴収事務電算経費16,888千円など、その他戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費36,080千円などである。増額の要因は、庁舎改修による庁舎等施設維持管理経費、各種システム導入による電算経費が増加したことである。

<3款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	3,670,806	3,442,015	93.8	41,151	187,640
R3	3,826,153	3,541,476	92.6	75,408	209,269
増減額	△ 155,347	△ 99,461	/	△ 34,257	△ 21,629
増減率	△ 4.1	△ 2.8		—	△ 10.3

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、社会福祉事業35,293千円、障害者自立支援事業674,921千円、障害者地域生活支援事業45,045千円、物価高騰等緊急対策事業25,286千円、高齢者福祉事業24,344千円、ふれあいセンター経費60,692千円、医療給付経費200,863千円などであり、児童福祉費では放課後児童対策事業49,776千円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業、8,330千円、児童手当費450,043千円、保育園運営費69,256千円などである。

<4款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	1,447,327	1,285,868	88.8	32,000	129,459
R3	1,049,228	919,222	87.6	0	130,006
増減額	398,099	366,646	/	32,000	△ 547
増減率	37.9	39.9		—	△ 0.4

執行内容の主なものは、保健衛生費では水道事業会計への繰出金の他、感染症予防事業費9,282千円、子ども予防接種事業費70,180千円、成人予防接種事業費17,316千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業338,037千円、母子保健事業費43,717千円、斎苑管理運営経費267,846千円などであり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費258,344千円、ごみ減量・再資源化事業費23,419千円、ごみ処理施設

維持管理経費 56,084 千円などである。増額した要因は、斎苑改修事業の実施をしたことなどである。

<5 款 労働費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	89,301	76,610	85.8	0	12,691
R3	9,390	8,732	93.0	0	658
増減額	79,911	67,878	/	0	12,033
増減率	851.0	777.3		—	1,828.7

執行内容はこの主なものは、労働諸費の共同福祉施設指定管理料 3,103 千円、共同福祉施設改修工事費 65,780 千円などである。

<6 款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	256,127	237,837	92.9	1,895	16,395
R3	338,894	280,438	82.8	48,800	9,656
増減額	△ 82,767	△ 42,601	/	△ 46,905	6,739
増減率	△ 24.4	△ 15.2		—	69.8

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 76,193 千円、土地改良事業 86,625 千円などである。

<7款 商工費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	63,006	59,924	95.1	0	3,082
R3	66,387	47,053	70.9	0	19,334
増減額	△ 3,381	12,871	/	0	△ 16,252
増減率	△ 5.1	27.4		—	△ 84.1

執行内容の主なものは、商工業振興事業 13,966 千円、中小企業等キャッシュレス決済消費喚起事業 45,615 千円などである。

<8款 土木費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	758,913	719,392	94.8	17,805	21,716
R3	678,889	633,694	93.3	27,480	17,715
増減額	80,024	85,698	/	△ 9,675	4,001
増減率	11.8	13.5		—	22.6

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 10,694 千円、防災・安全交付金事業（通常分）48,379 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）32,253 千円、町単独道路整備事業 25,075 千円などであり、都市計画費では下水道事業特別会計繰出金の他、公園維持管理経費 132,600 千円、緑化推進経費 28,736 千円などである。

<9款 消防費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	734,928	710,121	96.6	0	24,807
R3	459,755	432,653	94.1	0	27,102
増減額	275,173	277,468	/	0	△ 2,295
増減率	59.9	64.1		—	△ 8.5

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 320,158 千円、消防施設経費 326,419 千円、災害対策経費 17,117 千円などである。増加した要因は、防災行政無線デジタル化整備事業の実施したことなどである。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	1,639,833	1,525,452	93.0	0	114,381
R3	1,785,482	1,690,214	94.7	0	95,268
増減額	△ 145,649	△ 164,762	/	0	19,113
増減率	△ 8.2	△ 9.7		—	20.1

執行内容の主なものは、教育総務費では教育総務事務局経費 61,101 千円、学校教育事務局経費 29,102 千円など、小学校費では学校維持管理経費 68,316 千円、施設整備費 36,751 千円、教育振興経費 14,617 千円、教材整備費 10,561 千円など、中学校費では施設整備費 34,594 千円、学校維持管理経費 26,254 千円、学校管理経費 13,917 千円、教育振興経費 15,616 千円など、幼稚園費では幼稚園運営費 15,787 千円、幼稚園維持管理経費 18,524 千円などである。

また、社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 38,331 千円、文化事業イベント経費 25,521 千円、図書館経費 10,840 千円などである。

保健体育費では、体育振興経費 19,946 千円、体育施設整備費 43,043 千円、学校給食運営費 246,158 千円などである。

< 11 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	568,236	566,444	99.7	0	1,792
R3	550,665	547,250	99.4	0	3,415
増減額	17,571	19,194	/	0	△ 1,623
増減率	3.2	3.5		—	△ 47.5

執行内容は、地方債元金償還金で 549,504 千円及び地方債利子償還金 16,939 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R4	10,000	0	0.0	0	10,000
R3	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0	/	0	0
増減率	—	—		—	—

### 3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R3年度末残高	R4年度末残高	増減
財政調整基金	1,836,758,875	1,940,332,215	103,573,340
町債管理基金	147,720,160	147,744,269	24,109
公共施設整備基金	1,597,578,248	2,097,932,765	500,354,517
まちづくり基金	326,130,303	426,201,253	100,070,950
墓地公園管理基金	38,619,902	48,877,603	10,257,701
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	2,819,000	2,819,000
森林環境譲与税基金	5,805,526	9,046,441	3,240,915
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	5,193,948	1,411,544	△ 3,782,404
国民健康保険財政調整基金	268,045,003	298,127,054	30,082,051
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	481,176,368	431,365,569	△ 49,810,799
土地開発基金	130,108,550	130,108,550	0
計	4,843,136,883	5,539,966,263	696,829,380

有価証券の部

(単位：円)

	R3年度末	R4年度末	増減
財政調整基金	520,000,000	620,000,000	100,000,000

## 土地の部

(単位：上段 円、下段 m<sup>2</sup>)

	R3年度末	R4年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	185,694,902	185,694,902	0
	12,221.10	12,221.10	0
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0

## 4 特別会計

### (1) 概況

本町の特別会計は4会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で2.6%の増加、歳出で1.0%の減少である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4-1から別表7に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R4	6,079,726	6,372,453	104.8	5,611,039	92.3	761,414
国民健康保険	2,887,073	3,000,096	103.9	2,803,389	97.1	196,707
後期高齢者医療	393,892	374,962	95.2	374,193	95.0	769
介護保険	1,831,561	2,006,914	109.6	1,683,799	91.9	323,115
下水道事業	967,200	990,481	102.4	749,658	77.5	240,823
R3	6,149,342	6,209,622	101.0	5,667,368	92.2	542,254
増減額	△ 69,616	162,831		△ 56,329		219,160
増減率	△ 1.1	2.6		△ 1.0		40.4

### (2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	3,022,196	3,000,096	1,287	20,813	2,803,389	0
R3	2,985,084	2,962,732	3,378	18,974	2,747,950	0
増減額	37,112	37,364	△ 2,091	1,839	55,439	0
増減率	1.2	1.3	△ 61.9	9.7	2.0	-

## ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等 2,105,838 千円、医療給付費分現年度分 341,707 千円、繰越金 214,782 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

### <1 款 国民健康保険料>

予算現額 504,883 千円に対して、調定額 534,864 千円、収入済額 512,765 千円で収入済額を前年度（544,853 千円）と比較すると 32,088 千円（5.9%）の減少となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R4	現年度分	515,870	503,493	0	12,377	97.6
	滞納繰越分	18,995	9,272	1,287	8,436	48.8
	計	534,865	512,765	1,287	20,813	95.9
R3	現年度分	550,132	538,514	0	11,618	97.9
	滞納繰越分	17,072	6,339	3,378	7,355	37.1
	計	567,204	544,853	3,378	18,973	96.1

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 34,262 千円（6.2%）、収入済額で 35,021 千円（6.5%）の減少となっている。現年度分収納率は 97.6%で、前年度（97.9%）と比較して 0.3 ポイント減少している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 1,923 千円、収入済額は 2,933 千円の増加となっている。収納率は 11.7 ポイント増加している。

また、不納欠損額は、前年度（3,378 千円）と比較すると 2,091 千円の増加となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 20,813 千円となり、前年度（18,973 千円）より 1,840 千円（9.7%）の増加となっている。

<2 款 一部負担金>は省略する。

<3 款 使用料及び手数料>は省略する。

<4 款 県支出金>

予算現額 2,149,237 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 2,105,838 千円であ

る。収入済額を前年度（2,023,351千円）と比較すると82,487千円（4.1%）の増加である。

平成30年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が約7割と、大きなウェイトを占めている。

<5款 財産収入> は省略する。

<6款 繰入金>

予算現額163,936千円に対して調定額、収入済額ともに同額の163,935千円である。収入済額を前年度（160,144千円）と比較すると3,791千円（2.4%）増加である。

<7款 繰越金>

予算現額67,164千円に対して、調定額、収入済額とも同額の214,782千円である。収入済額を前年度（231,571千円）と比較すると16,789千円（7.3%）の減少である。

<8款 諸収入> は省略する。

<9款 国庫支出金> は省略する。

## イ 歳出決算

歳出決算額を前年度（2,962,732千円）と比較すると、支出済額は55,439千円（2.0%）の増加となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

〈1款 総務費〉 は省略する。

〈2款 保険給付費〉

予算現額2,115,793千円に対して、支出済額は2,044,474千円、執行率は96.6%である。支出済額を前年度（1,942,270千円）と比較すると102,204千円（5.3%）増加である。

主なものは一般被保険者療養給付費（1,766,448,524千円）や一般被保険者高額療養費（254,811千円）などである。

〈3款 国民健康保険事業費納付金〉

予算現額642,762千円に対して、支出済額は637,780千円、執行率は99.2%である。支出済額を前年度（700,404千円）と比較すると62,624千円（8.9%）減少である。

主なものは一般被保険者医療給付費分（439,088千円）や一般被保険者後期高齢者支援金等分（165,213千円）などである。

〈4款 共同事業拠出金〉 は省略する。

〈5款 保健事業費〉

予算現額32,328千円に対して、支出済額26,352千円、執行率81.5%である。支出済額を前年度（26,836千円）と比較すると484千円（1.8%）の減少である。

主なものは特定健康診査等事業費（20,891千円）である。

〈6款 基金積立金〉 は省略する。

〈7款 公債費〉 は省略する。

〈8款 諸支出金〉

予算現額32,602千円に対して、支出済額32,454千円、執行率99.5%である。支出済額を前年度（17,896千円）と比較すると14,558千円（81.3%）の増加である。

### (3) 後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表11 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	375,950	374,962	96	892	374,193	0
R3	350,422	349,311	14	1,097	348,243	0
増減額	25,528	25,651	82	△ 205	25,950	0
増減率	7.3	7.3	585.7	△ 18.7	7.5	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

#### ア 歳入決算

##### <1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額332,722千円に対して、調定額315,263千円、収入済額314,276千円、収入済額を前年度(293,435千円)と比較すると20,841千円(7.1%)増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表12のとおりである。

表12 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R4	現年度分	314,152	313,607	0	545	99.8
	滞納繰越分	1,111	669	96	346	60.2
	計	315,263	314,276	96	891	99.7
R3	現年度分	293,766	293,020	0	746	99.7
	滞納繰越分	780	415	14	351	53.2
	計	294,546	293,435	14	1,097	99.6

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で20,386千円(6.9%)、収入済額では20,587千円(7.0%)の増となっている。また、現年度分収納率は99.8%で、前年度より0.1ポイント増であった。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 331 千円、収入済額では 254 千円増加し、収納率は 7 ポイント増加している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 891 千円で、前年度より 206 千円減少している。

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

<3 款 繰入金>

予算現額 59,560 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 59,559 千円である。収入済額を前年度 (55,518 千円) と比較すると 4,041 千円 (7.3%) 増加しており、歳入に占める割合は 15.9% である。

<4 款 繰越金> は省略する。

<5 款 諸収入> は省略する。

#### イ 歳出決算

<1 款 総務費> は省略する。

<2 款 後期高齢者医療広域連合納付金>

予算現額 391,389 千円に対して、支出済額は 372,312 千円、執行率 95.1% となっている。

<3 款 諸支出金> は省略する。

#### (4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額1,831,531千円に対して、調定額2,013,089千円、収入済額2,006,914千円、収入済額を前年度(1,919,485千円)と比較すると87,429千円(4.6%)の増加となっている。

表13 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	2,013,089	2,006,914	1,345	4,830	1,683,799	0
R3	1,926,250	1,919,485	1,223	5,542	1,740,304	0
増減額	86,839	87,429	122	△ 712	△ 56,505	0
増減率	4.5	4.6	10.0	△ 12.8	△ 3.2	—

#### ア 歳入決算

##### <1款 保険料>

予算現額427,702千円に対して、調定額473,403千円、収入済額467,228千円、収納率98.7%である。収入済額を前年度(465,150千円)と比較すると2,078千円(0.4%)の増加である。また、不納欠損額は1,345千円で、収入未済額は4,830千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表14のとおりである。

表14 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R4	現年度分	467,861	466,703	0	1,158	99.8
	滞納繰越分	5,542	525	1,345	3,672	9.5
	計	473,403	467,228	1,345	4,830	98.7
R3	現年度分	465,549	464,492	0	1,057	99.8
	滞納繰越分	6,366	658	1,223	4,484	10.3
	計	471,915	465,150	1,223	5,542	98.6

<2款 使用料及び手数料> は省略する。

<3款 国庫支出金>

予算現額 357,153 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 369,072 千円である。主なものは、介護給付費負担金 324,789 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）27,698 千円である。収入済額を前年度（313,792 千円）と比較すると 55,280 千円（17.6%）の増加である。

<4款 支払基金交付金>

予算現額 460,688 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 425,476 千円である。収入済額を前年度（435,676 千円）と比較すると 10,200 千円（2.3%）の減少である。

<5款 県支出金>

予算現額 262,738 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 246,501 千円である。主なものは、介護給付費負担金 229,312 千円である。収入済額を前年度（229,157 千円）と比較すると 17,344 千円（7.6%）の増加である。

<6款 財産収入> は省略する。

<7款 繰入金>

予算現額 317,098 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 317,098 千円である。収入済額を前年度（265,793 千円）と比較すると 51,305 千円（19.3%）の増加である。歳入に占める繰入金の割合は 15.8%である。

<8款 繰越金> は省略する。

<9款 諸収入> は省略する。

## イ 歳出決算

<1 款 総務費> は省略する。

<2 款 保険給付費>

予算現額 1,679,534 千円に対して、支出済額は 1,545,970 千円、執行率 92.0%である。  
支出済額を前年度 (1,549,299 千円) と比較すると 3,329 千円 (0.2%) の減少である。

<3 款 地域支援事業費>

予算現額 106,899 千円に対して、支出済額は 95,712 千円、執行率 89.5%である。支出済額を前年度 (84,135 千円) と比較すると 11,577 千円 (13.8%) の増加である。

<4 款 基金積立金>

予算現額 250 千円に対して、支出済額は 189 千円、執行率 75.6%である。支出済額を前年度 (200 千円) と比較すると 11 千円の減少である。

<5 款 公債費> は省略する。

<6 款 諸支出金>

予算現額 15,115 千円に対して、支出済額は 14,897 千円、執行率は 98.6%である。支出済額を前年度 (73,268 千円) と比較すると 58,371 千円 (79.7%) の減少である。

## (5) 下水道事業

令和5年4月1日から地方公営企業法の適用を受けるため、令和5年3月31日をもって打切決算を行っている。

それに伴い、前年度比較に際して大幅に変化などしている場合がある。

表15 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	1,055,256	990,481	1	64,774	749,658	0
R3	979,353	978,094	18	1,241	830,871	0
増減額	75,903	12,387	△ 17	63,533	△ 81,213	0
増減率	7.8	1.3	△ 94.4	5119.5	△ 9.8	-

### ア 歳入決算

#### <1 款 分担金及び負担金>

予算現額 1,510 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 1,346 千円である。収入済額を前年度 (1,732 千円) と比較すると 386 千円 (22.3%) の減少である。

#### <2 款 使用料及び手数料>

予算現額 375,186 千円に対して、調定額 375,185 千円、収入済額 310,410 千円、収納率 82.7% である。収入済額を前年度 (383,793 千円) と比較すると 73,383 千円 (19.1%) の減少である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表16 (次ページ) のとおりである。

表16 現年度分滞納繰越分の収納状況（下水道使用料）

（単位：千円・％）

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R4	現年度分	373,899	309,534	0	64,365	82.8
	滞納繰越分	1,212	802	1	409	66.2
	計	375,111	310,336	1	64,774	82.7
R3	現年度分	383,903	383,247	0	656	99.8
	滞納繰越分	1,078	475	18	585	44.1
	計	384,981	383,722	18	1,241	99.7

#### <3款 国庫支出金>

予算現額 40,200 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 40,200 千円である。収入済額を前年度（40,000 千円）と比較すると 200 千円（0.5%）の増加である。

#### <4款 繰入金>

予算現額 300,000 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 300,000 千円である。収入済額を前年度（200,000 千円）と比較すると 100,000 千円（50.0%）の増加である。歳入に占める繰入金の割合は 30.3%である。

<5款 繰越金> は省略する。

<6款 諸収入> は省略する。

<7款 町債> は省略する。

## イ 歳出決算

### ＜1 款 事業費＞

予算現額 559,710 千円に対して、支出済額 344,436 千円、執行率 61.5%である。支出済額を前年度（417,130 千円）と比較すると 72,694 千円（17.4%）の減少である。

### ＜2 款 公債費＞

予算現額 406,990 千円に対して、支出済額 405,222 千円、執行率 99.6%である。支出済額を前年度（413,741 千円）と比較すると 8,519 千円（2.1%）の減少である。

### ＜3 款 予備費＞ は省略する。

## 第4 審査の意見

### 1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 11,344,326 千円に対し、歳入では収入済額 11,606,934 千円で前年度（10,989,019 千円）と比較すると 617,915 千円（5.6%）の増加となっている。歳出では支出済額 10,668,304 千円で、前年度（9,472,235 千円）と比較すると 1,196,096 千円（12.6%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、前年度（1,516,784 千円）と比較すると 578,154 千円（38.1%）減の 938,630 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 7,883 千円を差し引いた実質収支額は 930,747 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 34.1%、地方消費税交付金 5.6%、地方交付税 15.1%、国庫支出金 12.3%、県支出金 5.1%、町債 8.5%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 50.9%で前年度（43.8%）より 7.1 ポイント上回っている。また、歳出決算総額の主な性質別割合は、人件費 20.0%、扶助費 14.2%、公債費 5.3%、物件費 19.2%、補助費等 10.9%、繰出金 9.6%などとなっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 39.5%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標でみると、財政力を評価する財政力指数（令和 2～4 年度の平均）は、0.718 で前年度（0.748）より 0.030 ポイントの減となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、82.7%で前年度（81.6%）より 1.1 ポイントの増となった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

その他、決算審査資料内の数値等に単純な誤りが散見された。資料は決算審査の基となるものであるため、作成には十分留意されたい。具体的な事項は、次のとおりである。

#### （1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 3,983,407 千円に対し、収入済額 3,957,677 千円で前年度（3,656,814 千円）と比較し 8.2%増加している。

町税は、一般会計歳入全体の 34.1%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 99.1%で前年度（99.1%）と比較して同ポイント、固定資産税が 99.6%で前年度（99.5%）と比較して 0.1 ポイント増、軽自動車税が 99.0%で前年度（98.8%）と比較して 0.2 ポイント増となった。町たばこ税等も含めた全体では 99.4%で前年度（99.3%）と比較して 0.1 ポイントの増となり、全ての税目で高い収納率を維持している。令和 3 年度三重県市町の平均収納率が 97.3%であった状況において、以前より高い収納率を維持していることは高く評価できる。今後、徴収業務に従事した職員の高い技術や知識が継承されるよう努められるとともに、引き続き、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に努められたい。

## (2) 契約事務の適正な執行について

契約事務の執行に当たっては、競争入札の実施により、公正性、競争性及び透明性の確保をする必要があるため、契約制度に関する理解を深めるようより一層努められたい。

また、随意契約を行う場合、地方自治法や財務規則、関係通知等により定められている契約等の事務手続きを踏まえ、随意契約を行う理由等を明確にし、引き続き適正かつ客観的な根拠を示し取り組んでいただきたい。

## (3) 支払事務について

請求書受理日から支払い遅延がないよう努められたい。また検査終了後、直ちに請求書の提出を求め支払事務をスムーズに進めることに留意していただきたい。

## (4) 各種補助金の支出について

各種補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、支出根拠等を精査されたい。また、補助事業完了後、速やかに決算書や実績報告書等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。

## (5) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

今後さらにデジタル技術の活用が重要となっていくと推察されることから、令和5年1月に策定された「東員町デジタル化推進計画～人に優しいデジタル化～」の基、誰一人取り残されることなく、行政サービス提供の効率化、住民の利便性向上等だけでなく、職員の業務負荷の軽減等にも繋がるよう努めていただきたい。

## (6) 業務の生産性向上について

人口減少による労働力不足が見込まれる一方、自治体の業務は増加・複雑化しており、職員一人当たりの業務負担が増大している。人的資源を本来注力すべき業務に充てるべく、業務フローを見直し、RPA（定型化された端末操作などの単純作業を自動化するツール）等の業務自動化ツールを積極的に活用し、定型的な業務を中心に、処理効率を高めるよう努められたい。

## (7) 危機管理体制の強化について

気候変動に起因すると考えられる突発的な気象災害等が頻発化している。職員一丸となり多方面に迅速な対応が求められる。コントロールタワーとしての機能が果たせるよう組織や業務体制の整備に努められたい。

## (8) 名札の表記について

職員のフルネーム表記の名札からSNS等を通して職員の私的な情報を得て、職員の権利を侵害される危険性が懸念される。職員の安心安全を鑑みて、本町の名札の在り方を再度確認するようにしていただきたい。

### (9) 委託業務について

委託料の状況調書でみられる、業務委託料、委託料と名のつく管理業務委託の数の多さ。一例で、支援業務委託・講演会委託・設計委託・保守点検委託・清掃業務委託・設備保守管理委託・事務電算委託・システム電算委託・などなど委託料がある。

当然、委託料の中には専門的な要素のものも多くあり、その委託先（メーカー）でしかできない委託もあるが、予算額と決算額との経済性や効率性にも努める必要がある。

県や、他市町との情報交換や出来ることなら共有。少しでも削減に向け、この課題・問題の抽出や現状把握について、全課に努力を求める。

## 2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,887,073 千円で、収入済額は前年度（2,962,732 千円）と比較すると 1.3%増の 3,000,096 千円、支出済額は前年度（2,747,950 千円）比 2.0%増の 2,803,389 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、196,707 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 196,707 千円－前年度実質収支 214,782 千円）は  $\Delta 18,075$  千円となる。実質単年度収支（単年度収支  $\Delta 18,075$  千円＋積立金 30,082 千円－積立金取崩し額 0 千円）は 12,007 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 512,765 千円、県支出金 2,105,838 千円、繰入金 163,935 千円、繰越金 214,782 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 2,044,474 千円、国民健康保険事業費納付金 637,780 千円、保健事業費 26,352 千円などである。

歳出の 7 割以上を占める保険給付費は前年と比較すると 102,204 千円（5.3%）の増となっている。

不能欠損額は前年度（3,378 千円）と比較すると、61.9%減の 1,287 千円となっているが、公平性確保の観点から引き続き厳正に期するよう努めたい。

今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

## 3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 393,892 千円で、収入済額は前年度（349,311 千円）と比較し 7.3%増の 374,962 千円で、支出済額も同様に前年度（348,243 千円）と比較すると 7.5%増の 374,193 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、769 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 769 千円－前年度実質収支 1,068 千円）は  $\Delta 299$  千円となる。実質単年度収支（単年度収支  $\Delta 299$  千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の  $\Delta 299$  千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 314,276 千円、一般会計からの繰入金 59,559 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 372,312 千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.7%で前年度（99.6%）と比較し 0.1 ポイント増加している。

今後も高齢化が加速し、厳しい運営になることが予想されるため、高い収納率の維持に努め、収入未納額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

#### 4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,831,561 千円で、収入済額は前年度（1,919,485 千円）と比較し 4.6%増の 2,006,914 千円であった。支出済額は前年度（1,740,304 千円）と比較し 3.2%減の 1,683,799 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、323,115 千円である。単年度収支（本年度実質収支 323,115 千円－前年度実質収支 179,181 千円）では、143,934 千円となる。実質単年度収支（単年度収支 143,934 千円＋積立金 189 千円－積立金取崩し額 50,000 千円）は 94,123 千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度（465,150 千円）と比較し 0.4%増の 467,228 千円、支払基金交付金は前年度（435,676 千円）と比較し 2.3%減の 425,476 千円、県支出金では前年度（229,157 千円）と比較し 7.6%増の 246,501 千円、一般会計からの繰入金は前年度（265,793 千円）と比較し 19.3%増の 317,098 千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,549,299 千円）と比較し 0.2%減の 1,545,970 千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ 98.7%で、前年度（98.6%）と比較して 0.1 ポイント増加している。不納欠損処分は 10 件で 1,345 千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

#### 5 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 967,200 千円で、収入済額は前年度（978,094 千円）と比較し 1.3%増の 990,481 千円で、支出済額でも前年度（830,871 千円）と比較して 9.8%減の 749,658 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、240,823 千円である。単年度収支（本年度実質収支 240,823 千円－前年度実質収支 147,223 千円）では、93,600 千円である。実質単年度収支（単年度収支 93,600 千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の 93,600 千円となっている。

歳入決算額では、使用料及び手数料が前年度（383,793 千円）と比較して 19.1%減の 310,410 千円、一般会計からの繰入金の前年度（200,000 千円）と比較して 50.0%増の 300,000 千円、国庫支出金の前年度（40,000 千円）と比較して 0.5%増の 40,200 千円となっている。

歳出決算額では事業費が前年度（417,130 千円）と比較して 17.4%減の 344,436 千円となっている。

道路陥没事故が増加する傾向にあるとされる整備後 30 年を超過した下水道管渠は、現在は約 65 k m（38%）であるが、今後 10 年間で約 153 k m（89%）となることが想定されている。

下水道施設は他のライフラインとは異なり同等の機能を代替する手段がないため、使用等に支障が発生すると、町民の社会活動に重大な影響を及ぼすことになる。定期的な点検や調査、清掃で施設の状態を把握し、劣化等への早期対応を継続すると同時に、引き続き老朽化した管渠の計画的な更新に努められたい。

受益者負担金の収納状況については 100.0%の収納率を維持しており評価できる。下水道使用料の収納率は現年度、過年度分を合わせ 82.7%で、前年度（99.7%）と比較して 17.0 ポイント減少している。引き続き利用者の負担の公平性を確保するため、高い収納率の維持に努められることを期待する。

なお、本会計は、令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計に移行したため、令和 5 年 3 月 31 日に出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。

## 第5 審査の総括

ワクチン接種の進展等を受け、2021年秋以降、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化を進めてきたが、感染症による危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という新たな試練を迎えている。(内閣府：令和4年度経済財政白書より)

我が国はウィズコロナからアフターコロナに転換しつつある中で、本町においてもデジタルトランスフォーメーションの推進が重要となってくる。そのためには、職員一人一人が本町を取り巻く現状と課題を十分に認識し、社会情勢の変化に的確に対応するように努められたい。

世界的な物価上昇等の影響もあり、厳しい状況の中、本町においては、一般会計での財政の根幹と言える町税については前年度と比較し収入済額は増加し、歳入総額でも増加となっている。歳出では、庁舎改修や各種システム導入等により総務費では前年度より53.9%増加し、歳出総額でも増加となっている。

このような情勢の中で、令和4年度の一般会計における決算額は、歳入11,606,934千円、歳出10,668,304千円で、歳入歳出決算の差引額は、938,630千円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、930,747千円となった。

また、特別会計全体の歳入決算額は6,372,453千円、歳出決算額5,611,039千円で、歳入歳出の差引額は、761,414千円であった。

第6次東員町総合計画が令和3年度からスタートし、2年目となった。今後も「おみごと！があふれる町へ」をキャッチフレーズに基本計画として9の政策を掲げられており、それに沿って様々な事業に取り組まれたい。

今後とも持続可能なまちづくりに努め、「おみごと！」の声があふれる町への発展を期待するものである。



別表1

## 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R4	11,344,326	11,606,934	10,668,304	938,630
	R3	10,210,004	10,989,019	9,472,235	1,516,784
特 別 会 計	R4	6,079,726	6,372,453	5,611,039	761,414
	R3	6,149,342	6,209,622	5,667,368	542,254
国民健康 保 険	R4	2,887,073	3,000,096	2,803,389	196,707
	R3	3,036,339	2,962,732	2,747,950	214,782
後 期 高 齢 者 医 療	R4	393,892	374,962	374,193	769
	R3	385,216	349,311	348,243	1,068
介 護 保 険	R4	1,831,561	2,006,914	1,683,799	323,115
	R3	1,841,573	1,919,485	1,740,304	179,181
下 水 道 事 業	R4	967,200	990,481	749,658	240,823
	R3	886,214	978,094	830,871	147,223
合 計	R4	17,424,052	17,979,387	16,279,343	1,700,044
	R3	16,359,346	17,198,641	15,139,603	2,059,038

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります

## 別表1-1

## 決算収支

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財源
		(A)	(B)	(C) A-B	(D)
一般会計	R4	11,606,934	10,668,304	938,630	7,883
	R3	10,989,019	9,472,235	1,516,784	29,717
特別会計	R4	6,372,453	5,611,039	761,414	0
	R3	6,209,622	5,667,368	542,254	0
国民健康保険 特別会計	R4	3,000,096	2,803,389	196,707	0
	R3	2,962,732	2,747,950	214,782	0
後期高齢者医療 特別会計	R4	374,962	374,193	769	0
	R3	349,311	348,243	1,068	0
介護保険 特別会計	R4	2,006,914	1,683,799	323,115	0
	R3	1,919,485	1,740,304	179,181	0
下水道事業 特別会計	R4	990,481	749,658	240,823	0
	R3	978,094	830,871	147,223	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

## の 状 況

(単位:千円)

実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
930,747	△ 556,320	203,573	0	0	△ 352,747
1,487,067	842,854	254,593	0	0	1,097,447
761,414	219,160	30,271	0	50,000	199,431
542,254	3,687	30,267	0	0	33,954
196,707	△ 18,075	30,082	0	0	12,007
214,782	△ 16,789	30,067	0	0	13,278
769	△ 299	0	0	0	△ 299
1,068	887	0	0	0	887
323,115	143,934	189	0	50,000	94,123
179,181	△ 29,665	200	0	0	△ 29,465
240,823	93,600	0	0	0	93,600
147,223	49,254	0	0	0	49,254

別表2-1

## 一般会計歳入

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 町 税	3,681,436,000	32.5	3,983,407,499	34.2	108.2	3,957,677,023	34.1	107.5
2 地方譲与税	88,097,000	0.8	89,069,000	0.8	101.1	89,069,000	0.8	101.1
3 利子割交付金	2,200,000	0.0	1,625,000	0.0	73.9	1,625,000	0.0	73.9
4 配当割交付金	15,000,000	0.1	24,734,000	0.2	164.9	24,734,000	0.2	164.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	0.1	17,835,000	0.2	178.4	17,835,000	0.2	178.4
6 法人事業税交付金	28,000,000	0.2	58,204,000	0.5	207.9	58,204,000	0.5	207.9
7 地方消費税交付金	537,000,000	4.7	644,902,000	5.5	120.1	644,902,000	5.6	120.1
8 ゴルフ場利 用税交付金	38,000,000	0.3	43,569,470	0.4	114.7	43,569,470	0.4	114.7
9 自動車取得 税交付金	10,000	0.0	168,794	0.0	1,687.9	168,794	0.0	1,687.9
10 環境性能割交付金	10,000,000	0.1	12,698,000	0.1	127.0	12,698,000	0.1	127.0
11 地方特例交付金	46,796,000	0.4	46,796,000	0.4	100.0	46,796,000	0.4	100.0
12 地方交付税	1,753,202,000	15.5	1,757,476,000	15.1	100.2	1,757,476,000	15.1	100.2
13 交通安全対策 特別交付金	2,656,000	0.0	2,407,000	0.0	90.6	2,407,000	0.0	90.6
14 負担金及び 負担金	23,171,000	0.2	22,253,200	0.2	96.0	22,153,200	0.2	95.6
15 使用料及び 手数料	175,951,000	1.6	160,410,556	1.4	91.2	159,695,556	1.4	90.8
16 国庫支出金	1,547,649,000	13.6	1,428,394,889	12.3	92.3	1,428,394,889	12.3	92.3
17 県支出金	670,901,000	5.9	586,535,992	5.0	87.4	586,535,992	5.1	87.4
18 財産収入	10,877,000	0.1	14,236,396	0.1	130.9	14,236,396	0.1	130.9
19 寄附金	5,410,000	0.0	6,991,500	0.1	129.2	6,991,500	0.1	129.2
20 繰入金	49,956,000	0.4	11,680,832	0.1	23.4	11,680,832	0.1	23.4
21 繰越金	1,395,731,000	12.3	1,516,783,841	13.0	108.7	1,516,783,841	13.1	108.7
22 諸収入	215,683,000	1.9	222,367,053	1.9	103.1	221,700,878	1.9	102.8
23 町債	1,036,600,000	9.1	981,600,000	8.4	94.7	981,600,000	8.5	94.7
合計	11,344,326,000	100	11,634,146,022	100	102.6	11,606,934,371	100	102.3

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 款別一覽表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.4	1,670,487	100.0	0.0	24,059,989	94.2	0.6	3,656,814,083	33.3	300,862,940	8.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	87,947,000	0.8	1,122,000	1.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,903,000	0.0	△ 1,278,000	△ 44.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	28,652,000	0.3	△ 3,918,000	△ 13.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	31,121,000	0.3	△ 13,286,000	△ 42.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	41,022,000	0.4	17,182,000	41.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	606,872,000	5.5	38,030,000	6.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	42,199,185	0.4	1,370,285	3.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	371	0.0	168,423	45,397.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	10,081,084	0.1	2,616,916	26.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	130,823,000	1.2	△ 84,027,000	△ 64.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,635,735,000	14.9	121,741,000	7.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,494,000	0.0	△ 87,000	△ 3.5
99.6	0	0.0	—	100,000	0.4	0.4	10,272,720	0.1	11,880,480	115.7
99.6	0	0.0	—	715,000	2.8	0.4	156,959,143	1.4	2,736,413	1.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,022,546,684	18.4	△ 594,151,795	△ 29.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	601,167,902	5.5	△ 14,631,910	△ 2.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	14,370,823	0.1	△ 134,427	△ 0.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	5,394,312	0.0	1,597,188	29.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	92,086,606	0.8	△ 80,405,774	△ 87.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	663,223,270	6.0	853,560,571	128.7
99.7	0	0.0	—	666,175	2.6	0.3	210,334,092	1.9	11,366,786	5.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	936,000,000	8.5	45,600,000	4.9
99.8	1,670,487	100	0.0	25,541,164	100	0.2	10,989,019,275	100	617,915,096	5.6

別表2-2

## 一般会計歳出

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行 率 (B/A)	翌年度繰		
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し
1 議会費	119,606,000	1.1	116,413,037	1.1	97.3	0	0	0
2 総務費	1,986,243,000	17.5	1,928,226,778	18.1	97.1	0	0	0
3 民生費	3,670,806,000	32.4	3,442,015,122	32.3	93.8	0	41,151,000	0
4 衛生費	1,447,327,000	12.8	1,285,868,377	12.1	88.8	0	32,000,000	0
5 労働費	89,301,000	0.8	76,610,382	0.7	85.8	0	0	0
6 農林水 産業費	256,127,000	2.3	237,837,065	2.2	92.9	0	1,895,000	0
7 商工費	63,006,000	0.6	59,924,284	0.6	95.1	0	0	0
8 土木費	758,913,000	6.7	719,391,843	6.7	94.8	0	17,805,000	0
9 消防費	734,928,000	6.5	710,120,993	6.7	96.6	0	0	0
10 教育費	1,639,833,000	14.5	1,525,452,450	14.3	93.0	0	0	0
11 公債費	568,236,000	5.0	566,443,721	5.3	99.7	0	0	0
12 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	-	0	0	0
合計	11,344,326,000	100	10,668,304,052	100	94.0	0	92,851,000	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 款別一覽表

(単位:円・%)

越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0.0	-	3,192,963	0.5	2.7	118,531,807	1.3	△ 2,118,770	△ 1.8
0	0.0	-	58,016,222	9.9	2.9	1,252,971,934	13.2	675,254,844	53.9
41,151,000	44.3	1.1	187,639,878	32.2	5.1	3,541,475,809	37.4	△ 99,460,687	△ 2.8
32,000,000	34.5	2.2	129,458,623	22.2	8.9	919,221,876	9.7	366,646,501	39.9
0	0.0	-	12,690,618	2.2	14.2	8,731,758	0.1	67,878,624	777.4
1,895,000	2.0	0.7	16,394,935	2.8	6.4	280,438,482	3.0	△ 42,601,417	△ 15.2
0	0.0	-	3,081,716	0.5	4.9	47,052,769	0.5	12,871,515	27.4
17,805,000	19.2	2.3	21,716,157	3.7	2.9	633,693,720	6.7	85,698,123	13.5
0	0.0	-	24,807,007	4.3	3.4	432,652,904	4.6	277,468,089	64.1
0	0.0	-	114,380,550	19.6	7.0	1,690,214,111	17.8	△ 164,761,661	△ 9.7
0	0.0	-	1,792,279	0.3	0.3	547,250,264	5.8	19,193,457	3.5
0	0.0	-	10,000,000	1.7	100.0	0	0.0	0	-
92,851,000	100	0.8	583,170,948	100	5.1	9,472,235,434	100	1,196,068,618	12.6

別表3

## 町 税 収 入

税目別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収納率
	町 民 税		1,572,600,000	1,810,536,917	1,793,938,124	45.3
	個 人	1,373,500,000	1,408,667,701	1,392,867,724	35.2	98.9
	現年課税分	1,369,000,000	1,395,825,280	1,387,390,488	35.1	99.4
	滞納繰越分	4,500,000	12,842,421	5,477,236	0.1	42.6
	法 人	199,100,000	401,869,216	401,070,400	10.1	99.8
	現年課税分	199,000,000	401,089,500	400,802,900	10.1	99.9
	滞納繰越分	100,000	779,716	267,500	0.0	34.3
固 定 資 産 税		1,880,706,000	1,916,782,331	1,908,537,356	48.2	99.6
	固 定 資 産 税	1,879,300,000	1,915,376,031	1,907,131,056	48.2	99.6
	現年課税分	1,876,000,000	1,907,254,200	1,902,317,692	48.1	99.7
	滞納繰越分	3,300,000	8,121,831	4,813,364	0.1	59.3
	固有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
	現年課税分	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		78,130,000	84,897,698	84,010,990	2.1	99.0
	軽 自 動 車 税	60,000	307,698	59,590	0.0	19.4
	環 境 性 能 割	2,800,000	6,401,200	6,401,200	0.2	100.0
	種 別 割	75,270,000	78,188,800	77,550,200	2.0	99.2
	現年課税分	75,100,000	77,616,000	77,293,500	2.0	99.6
	滞納繰越分	170,000	572,800	256,700	0.0	44.8
町 た ば こ 税		150,000,000	171,190,553	171,190,553	4.3	100.0
合 計		3,681,436,000	3,983,407,499	3,957,677,023	100	99.4

## 現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現年課税分	3,673,306,000	3,960,783,033	3,946,802,633	99.7	99.6
滞納繰越分	8,130,000	22,624,466	10,874,390	0.3	48.1
合 計	3,681,436,000	3,983,407,499	3,957,677,023	100	99.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 状 況 表

(単位:円・%)

予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減率等				
			前年度			増減金額	増減率
			収入済額	構成比	収納率		
114.1	1,544,524	15,054,269	1,634,854,379	44.7	99.1	159,083,745	9.7
101.4	1,544,524	14,255,453	1,389,599,879	38.0	99.0	3,267,845	0.2
101.3	0	8,434,792	1,383,148,052	37.8	99.5	4,242,436	0.3
121.7	1,544,524	5,820,661	6,451,827	0.2	49.5	△ 974,591	△ 15.1
201.4	0	798,816	245,254,500	6.7	99.6	155,815,900	63.5
201.4	0	286,600	241,227,300	6.6	99.9	159,575,600	66.2
267.5	0	512,216	4,027,200	0.1	87.0	△ 3,759,700	△ 93.4
101.5	46,900	8,198,075	1,781,606,943	48.7	99.5	126,930,413	7.1
101.5	46,900	8,198,075	1,780,200,643	48.7	99.5	126,930,413	7.1
101.4	0	4,936,508	1,773,186,820	48.5	99.8	129,130,872	7.3
145.9	46,900	3,261,567	7,013,823	0.2	61.2	△ 2,200,459	△ 31.4
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-
107.5	79,063	807,645	76,961,076	2.1	98.8	7,049,914	9.2
99.3	40,363	207,745	134,176	0.0	26.7	△ 74,586	△ 55.6
228.6	0	0	2,892,700	0.1	100.0	3,508,500	121.3
103.0	38,700	599,900	73,934,200	2.0	99.2	3,616,000	4.9
102.9	0	322,500	73,721,900	2.0	99.4	3,571,600	4.8
151.0	38,700	277,400	212,300	0.0	61.5	44,400	20.9
114.1	0	0	163,391,685	4.5	100.0	7,798,868	4.8
107.5	1,670,487	24,059,989	3,656,814,083	100	99.3	300,862,940	8.2

107.4	0	13,980,400	3,638,974,757	99.5	99.7	307,827,876	8.5
133.8	1,670,487	10,079,589	17,839,326	0.5	59.5	△ 6,964,936	△ 39.0
107.5	1,670,487	24,059,989	3,656,814,083	100	99.3	300,862,940	8.2

別表4-1

## 国民健康保険特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 国民健康保険料	504,883,000	17.5	534,864,450	17.7	105.9	512,764,868	17.1	101.6
2 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	63,800	0.0	127.6	63,800	0.0	127.6
4 県支出金	2,149,237,000	74.4	2,105,838,169	69.7	98.0	2,105,838,169	70.2	98.0
5 財産収入	100,000	0.0	82,051	0.0	82.1	82,051	0.0	82.1
6 繰入金	163,936,000	5.7	163,935,441	5.4	100.0	163,935,441	5.5	100.0
7 繰越金	67,164,000	2.3	214,782,197	7.1	319.8	214,782,197	7.2	319.8
8 諸収入	1,702,000	0.1	2,629,499	0.1	154.5	2,629,499	0.1	154.5
9 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	2,887,073,000	100	3,022,195,607	100	104.7	3,000,096,025	100	103.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	33,477,000	1.2	32,248,630	1.2	96.3	0	0
2 保険給付費	2,115,793,000	73.3	2,044,474,461	72.9	96.6	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	642,762,000	22.3	637,779,099	22.8	99.2	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	124	0.0	12.4	0	0
5 保健事業費	32,328,000	1.1	26,351,594	0.9	81.5	0	0
6 基金積立金	30,100,000	1.0	30,082,051	1.1	99.9	0	0
7 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
8 諸支出金	32,602,000	1.1	32,453,502	1.2	99.5	0	0
合計	2,887,073,000	100.0	2,803,389,461	100	97.1	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
95.9	1,287,161	100.0	0.2	20,812,421	100.0	3.9	544,852,918	18.4	△ 32,088,050	△ 5.9
-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,550	0.0	9,250	17.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,023,350,950	68.3	82,487,219	4.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	67,375	0.0	14,676	21.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	160,144,194	5.4	3,791,247	2.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	231,570,598	7.8	△ 16,788,401	△ 7.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,400,258	0.1	229,241	9.6
-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	291,000	0.0	△ 291,000	皆減
99.3	1,287,161	100	0.0	20,812,421	100	0.7	2,962,731,843	100	37,364,182	1.3

(単位:円・%)

事故 繰越し	繰越額		繰越 額比率 (C/A)	不用額		不用 額比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	計 (C)	構成比		金額 (D)	構成比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	-	1,228,370	1.5	3.7	30,476,793	1.1	1,771,837	5.8
0	0	0.0	-	71,318,539	85.2	3.4	1,942,269,523	70.7	102,204,938	5.3
0	0	0.0	-	4,982,901	6.0	0.8	700,403,987	25.5	△ 62,624,888	△ 8.9
0	0	0.0	-	876	0.0	87.6	33	0.0	91	275.8
0	0	0.0	-	5,976,406	7.1	18.5	26,835,836	1.0	△ 484,242	△ 1.8
0	0	0.0	-	17,949	0.0	0.1	30,067,375	1.1	14,676	0.1
0	0	0.0	-	10,000	0.0	100	0	0.0	0	-
0	0	0.0	-	148,498	0.2	0.5	17,896,099	0.7	14,557,403	81.3
0	0	0.0	0.0	83,683,539	100	2.9	2,747,949,646	100	55,439,815	2.0

別表5

## 後期高齢者医療特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 後期高齢者医療 保険料	332,722,000	84.5	315,263,396	83.9	94.8	314,275,827	83.8	94.5
2 使用料及び 手数料	20,000	0.0	19,900	0.0	99.5	19,900	0.0	99.5
3 繰入金	59,560,000	15.1	59,559,292	15.8	100.0	59,559,292	15.9	100.0
4 繰越金	1,078,000	0.3	1,067,849	0.3	99.1	1,067,849	0.3	99.1
5 諸収入	512,000	0.1	39,411	0.0	7.7	39,411	0.0	7.7
合計	393,892,000	100	375,949,848	100	95.4	374,962,279	100	95.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	1,828,000	0.5	1,703,260	0.5	93.2	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	391,389,000	99.4	372,311,610	99.5	95.1	0	0
3 諸支出金	675,000	0.2	178,418	0.0	26.4	0	0
合計	393,892,000	100	374,193,288	100	95.0	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率  (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率  (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率  (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.7	95,771	100.0	0.0	891,798	100.0	0.3	293,435,642	84.0	20,840,185	7.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	16,150	0.0	3,750	23.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	55,517,826	15.9	4,041,466	7.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	181,295	0.1	886,554	489.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	160,431	0.0	△ 121,020	△ 75.4
99.7	95,771	100	0.0	891,798	100	0.2	349,311,344	100	25,650,935	7.3

(単位:円・%)

度 繰 越 額				不 用 額		不 用 額 比 率  (D/A)	前年度に対する増減等			
事 故 繰 越 し	計  (C)	構 成 比	繰 越 額 比 率  (C/A)	金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	124,740	0.6	6.8	1,881,299	0.5	△ 178,039	△ 9.5
0	0	0.0	—	19,077,390	96.8	4.9	346,228,104	99.4	26,083,506	7.5
0	0	0.0	—	496,582	2.5	73.6	134,092	0.0	44,326	33.1
0	0	0.0	—	19,698,712	99.9	5.0	348,243,495	99.9	25,949,793	7.5

別表6

## 介護保険特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 保険料	427,702,000	23.4	473,402,384	23.5	110.7	467,227,644	23.3	109.2
2 使用料及び 手数料	10,000	0.0	17,800	0.0	178.0	17,800	0.0	178.0
3 国庫支出金	357,153,000	19.5	369,071,579	18.3	103.3	369,071,579	18.4	103.3
4 支払基金交付金	460,688,000	25.2	425,476,000	21.1	92.4	425,476,000	21.2	92.4
5 県支出金	262,738,000	14.4	246,501,008	12.2	93.8	246,501,008	12.3	93.8
6 財産収入	250,000	0.0	189,201	0.0	75.7	189,201	0.0	75.7
7 繰入金	317,098,000	17.3	317,098,000	15.8	100.0	317,098,000	15.8	100.0
8 繰越金	4,154,000	0.2	179,180,832	8.9	4,313.5	179,180,832	8.9	4,313.5
9 諸収入	1,768,000	0.1	2,151,886	0.1	121.7	2,151,886	0.1	121.7
合計	1,831,561,000	100	2,013,088,690	100	109.9	2,006,913,950	100	109.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	29,753,000	1.6	27,031,468	1.6	90.9	0	0
2 保険給付費	1,679,534,000	91.7	1,545,969,688	91.8	92.0	0	0
3 地域支 事業 援費	106,899,000	5.8	95,711,537	5.7	89.5	0	0
4 基金積立金	250,000	0.0	189,201	0.0	75.7	0	0
5 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸支出金	15,115,000	0.8	14,896,978	0.9	98.6	0	0
合計	1,831,561,000	100	1,683,798,872	100	91.9	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

# 歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
98.7	1,344,541	100.0	0.3	4,830,199	100.0	1.0	465,149,815	24.2	2,077,829	0.4
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	20,150	0.0	△ 2,350	△ 11.7
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	313,791,641	16.3	55,279,938	17.6
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	435,676,163	22.7	△ 10,200,163	△ 2.3
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	229,156,842	11.9	17,344,166	7.6
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	199,651	0.0	△ 10,450	△ 5.2
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	265,793,182	13.8	51,304,818	19.3
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	208,845,674	10.9	△ 29,664,842	△ 14.2
100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	851,868	0.0	1,300,018	152.6
99.7	1,344,541	100.0	0.1	4,830,199	100.0	0.2	1,919,484,986	100	87,428,964	4.6

(単位:円・%)

度繰越額			繰越 額 比率 (C/A)	不用額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	-	2,721,532	1.8	9.1	33,401,823	1.9	△ 6,370,355	△ 19.1
0	0	0.0	-	133,564,312	90.4	8.0	1,549,299,460	89.0	△ 3,329,772	△ 0.2
0	0	0.0	-	11,187,463	7.6	10.5	84,135,049	4.8	11,576,488	13.8
0	0	0.0	-	60,799	0.0	24.3	199,651	0.0	△ 10,450	△ 5.2
0	0	0.0	-	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	-
0	0	0.0	-	218,022	0.1	1.4	73,268,171	4.2	△ 58,371,193	△ 79.7
0	0	0.0	0.0	147,762,128	100	8.1	1,740,304,154	100	△ 56,505,282	△ 3.2

別表7

## 下水道事業特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 分担金及び負担金	1,510,000	0.2	1,346,400	0.1	89.2	1,346,400	0.1	89.2
2 使用料及び手数料	375,186,000	38.8	375,185,208	35.6	100.0	310,410,369	31.3	82.7
3 国庫支出金	40,200,000	4.2	40,200,000	3.8	100.0	40,200,000	4.1	100.0
4 繰入金	300,000,000	31.0	300,000,000	28.4	100.0	300,000,000	30.3	100.0
5 繰越金	5,000,000	0.5	147,223,116	14.0	2,944.5	147,223,116	14.9	2,944.5
6 諸収入	4,000	0.0	301,380	0.0	7,534.5	301,380	0.0	7,534.5
7 町債	245,300,000	25.4	191,000,000	18.1	77.9	191,000,000	19.3	77.9
合計	967,200,000	100	1,055,256,104	100	109.1	990,481,265	100	102.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 事業費	559,710,000	57.9	344,435,941	45.9	61.5	0	0
2 公債費	406,990,000	42.1	405,222,058	54.1	99.6	0	0
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	967,200,000	100	749,657,999	100	77.5	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

## 歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率  (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率  (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率  (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,732,400	0.2	△ 386,000	△ 22.3
82.7	1,296	100.0	0.0	64,773,543	100	17.3	383,792,724	39.2	△ 73,382,355	△ 19.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	40,000,000	4.1	200,000	0.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	200,000,000	20.4	100,000,000	50.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	98,068,754	10.0	49,154,362	50.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	5,700,500	0.6	△ 5,399,120	△ 94.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	248,800,000	25.4	△ 57,800,000	△ 23.2
93.9	1,296	100	0.0	64,773,543	100.0	6.1	978,094,378	100	12,386,887	1.3

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰 越 額 比 率  (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率  (D/A)	前年度に対する増減等			
事 故 繰 越 し	計  (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	0.0	215,274,059	99.0	38.5	417,130,266	50.2	△ 72,694,325	△ 17.4
0	0	0.0	—	1,767,942	0.8	0.4	413,740,996	49.8	△ 8,518,938	△ 2.1
0	0	0.0	—	500,000	0.2	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	217,542,001	100.0	22.5	830,871,262	100	△ 81,213,263	△ 9.8